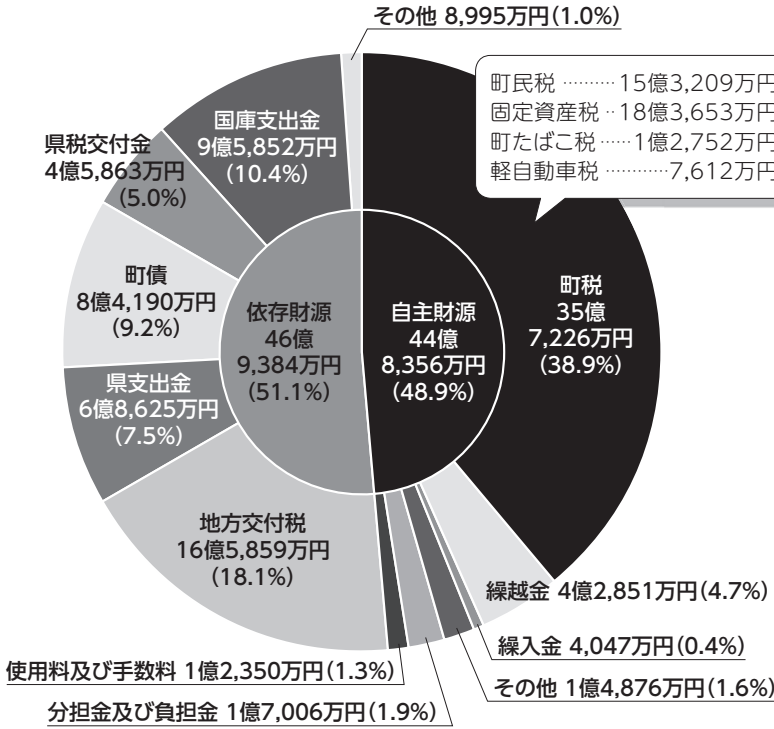




平成28年度
一般会計・特別会計・
公営企業会計

決算報告

歳入：91億7,740万円
前年度比5億2,722万円(6.1%)増



◆3種類の会計

- 一般会計：福祉や教育、道路整備など町制運営の基本となる会計
- 特別会計：(7会計)国民健康保険、下水道事業など特定の事業について、収支を明確にするため、一般会計と分けて設定する会計
- 公営企業会計：(1会計)町が経営する企業で独立採算が原則の会計(日野町では水道事業会計)

◆歳入と歳出

会計には「歳入」と「歳出」があります。歳入(入ってきたお金)は税金、借入金、国や県から配分されたお金、預金の取り崩し、使用料や分担金などです。歳出(使ったお金)は福祉や医療に係る経費、道路など公共施設の整備、借入金の返済、各種団体に対する補助金、人件費などです。

◆一般会計の決算の状況

平成28年度一般会計決算額は、歳入が91億7,740万円、歳出が86億120万円となり、差引の5億7,620万円から翌年度への繰越財源を除いた実質収支は2億4,454万円の黒字決算となりました。

■健全な財政運営と歳入歳出の特徴

平成28年度の決算規模は前年度に比べ歳入・歳出とも増額となりました。これは防災センターの整備や必佐小学校給食室の改修など、建設事業費の増加が要因です。

歳入の特徴として、町独自の収入(自主財源)である町税は35億7,226万円と前年度から2億5,473万円の増収となりました。これは町内主要企業の業績好調により、法人に関する税が増加したためです。町独自の収入以外の収入(依存財源)としては、主に地方交付税や国・県からの補助金、町債などがあります。依存財源の総額は46億9,384万円で歳入全体に対する割合は約51.1%となりました。

歳出の特徴は、必佐小学校給食室および西大路幼稚園3歳児保育実施のための改修、保育所の待機児童を減らすため、公立保育所おおぞら園鎌掛分園の開設、福祉医療(こども医療分)助成事業の拡充など教育・福祉施策を充実したことです。

ほかに、厳しい財政事情の中、町の魅力を活かした移住・定住促進事業、日野菜の振興、体験型観光、有害鳥獣被害対策、道路の新設改良、災害に備えた備蓄倉庫や水防資材倉庫を集約した防災センターの整備など重点施策を着実に実施することができました。また、町内外の皆さんからいただいた寄付金を活用して、日野駅再生プロジェクト1期工事に取り組みました。

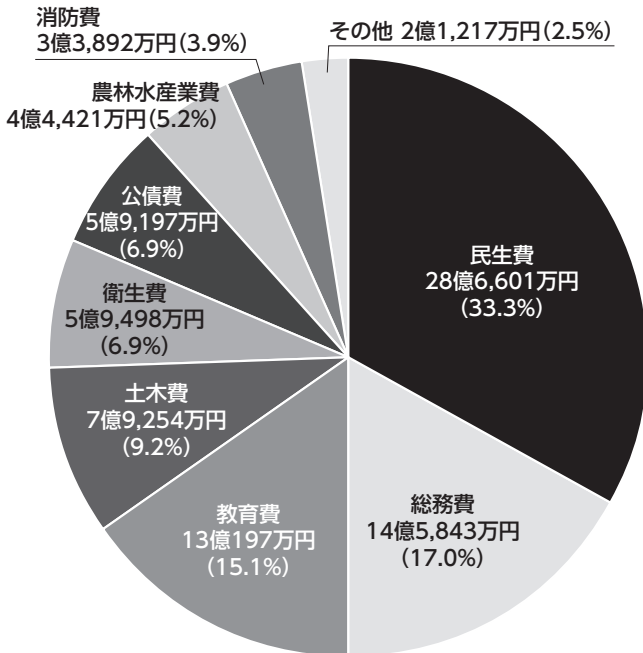
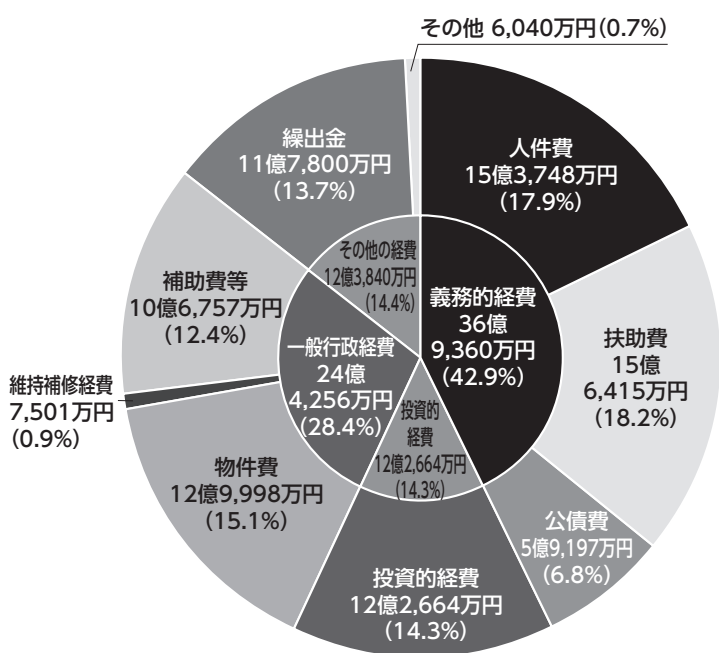
今後とも安定した財政運営のため、財政健全化への取り組みを行います。

「性質別」は、人件費などの義務的な支出なのか、公共事業など将来のために投資するための支出なのかなど、「経済的性質ごとに分類して表す方法」のことをいいます。それに対して「目的別」は、「町がどんな行政目的のためにどれくらいの支出をするのか」という視点から分類する方法です。

歳出：86億120万円
前年度比3億7,953万円(4.6%)増

【性質別】

【目的別】



特別会計決算 (特定の事業を行う7会計。全会計とも黒字)

国民健康保険	歳入額：24億8,694万円	歳出額：23億7,239万円	差引額：1億1,455万円
	自営業の方や他の医療保険に加入されていない方のための医療保険給付、特定健診の実施 ●被保険者数:4,875人(2,878世帯)／●保険税:4億5,733万円／●一般会計繰入金:1億4,891万円／●保険給付費:14億6,236万円		
介護保険	歳入額：19億7,163万円	歳出額：19億346万円	差引額：6,817万円
	介護予防または介護が必要となった方への保険給付、介護サービスの提供 ●第1号被保険者数:6,296人／●保険料:4億145万円／●一般会計繰入金:2億7,998万円／●保険給付費:17億8,219万円		

I その他の特別会計

会計区分	歳入額	歳出額	差引額	会計区分	歳入額	歳出額	差引額
公共下水道事業	8億5,671万円	8億5,602万円	69万円	農業集落排水事業	1億8,538万円	1億7,686万円	852万円
簡易水道事業	1,235万円	1,232万円	3万円	後期高齢者医療	2億3,963万円	2億3,657万円	306万円
西山財産区	241万円	217万円	24万円				

公営企業会計決算 (水道事業会計)

事業収益	6億1,389万円(↑0.9%)	経常利益	4,962万円(↓20.5%)	●給水人口：20,584人(↓115人)
事業費用	5億6,428万円(↑3.4%)	企業債残高	8億313万円(↓5.4%)	●配水量：7,099m ³ /日 (一人当たり:345ℓ)
資本的収入	4,963万円(↑13.4%)	現金預金	10億1,346万円(↑7.4%)	●有収水量：6,238m ³ /日 (一人当たり:303ℓ)
資本的支出	1億2,207万円(↑26.1%)	固定資産合計	29億2,927万円(↓3.3%)	●供給単価：227円68銭 ●給水原価：215円28銭

重点施策の主な事業を紹介します。／

ともに生きる安心ささえあいのまち

- 乳幼児、小中学生、母子・父子家庭、お年寄りや障がいのある方への医療費助成 … 1億7,799万円
- 障がいのある方が自立した生活を営めるよう、福祉サービスの給付や支援 … 4億7,897万円
- 介護保険の運営のための町負担分 … 2億7,998万円
- 臨時福祉給付金の給付 … 1億49万円
- 地域福祉の充実のため、日野町社会福祉協議会への補助 … 4,777万円
- 障がいのある方が障がい状態の軽減を図るために受ける更生医療費の支給 … 2,265万円
- 高齢者の能力を生かした就業機会の提供のため、シルバー人材センターへの補助 … 893万円



誰もがすこやかに元気に暮らすまち

- 後期高齢者医療保険の運営のための町負担分 … 3億2,176万円
- 国民健康保険の運営のための町負担分 … 1億4,891万円
- BCGや日本脳炎、三種混合ワクチンやポリオなどの予防接種の実施 … 5,042万円
- 町民の健康増進のため、がん検診や健康相談、生活習慣病予防のための教室を実施 … 2,129万円

自然と文化をみんなでももるまち

- ゴミ処理を行う中部清掃組合への負担金 … 1億9,253万円
- 一般家庭からのゴミの収集運搬や資源ゴミの拠点への回収を委託 … 8,109万円
- グリム冒険の森の管理費や施設の修繕経費 … 1,617万円
- 自治会などとの共同による河川の清掃などによる河川管理活動経費 … 1,487万円
- 農地、農業用水の保全の共同活動や農業用水路や農道の長寿命化への支援 … 5,999万円
- 地球温暖化防止などに効果の高い営農活動に取り組むための農業者支援 … 1,747万円



学びあいみんなではぐくむ自治のまち

- 町民会館わたむきホール虹の運営や施設修繕経費 … 1億886万円
- 公民館の活動補助金や施設修繕経費など、公民館の運営 … 7,484万円
- 図書館の管理や運営 … 2,928万円
- 小学校に図書司書を派遣し、子どもの読書活動を推進 … 577万円
- 体育協会の運営費用やスポーツ振興のための費用 … 1,135万円
- 近江日野商人館や近江日野商人ふるさと館「日山中正吉邸」の管理などの運営 … 1,118万円
- 日野祭の曳山巡行や修繕管理に対する補助 … 290万円



三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち

- 日野駅再生のための費用 …………… 3,005万円
- 農業振興のため、農業用施設の整備を実施
…………… 3,024万円
- 農作物を守るため、有害鳥獣の計画的な駆除
の実施 …………… 1,555万円
- 地域経済の活性化のため、農村生活体験など
の都市農村交流の取り組みを推進 … 694万円
- 町の観光振興のため、日野観光協会への補助
…………… 2,038万円
- 町の経済発展のため、日野町商工会への補助
…………… 1,632万円
- 日野菜等の特産品の生産拡大、生産振興への
補助や魅力ある商店づくりへの補助等
…………… 2,941万円



安心をみんなで作って住みたくなるまち

- 防災センターの整備 …………… 3億9,012万円
- 消防団の運営費用 …………… 4,505万円
- 町道の整備・点検・改良工事、橋梁の点検、自治会な
どが整備する道路工事費補助 … 2億2,052万円
- 大谷公園や松尾公園などの管理のための経費
…………… 5,794万円
- 交通安全の確保のため、防犯灯のLED化や自治
会などが設置する街灯への補助 … 1,442万円
- 公共下水道や農村下水道の整備や維持管理
のための繰出金 …………… 4億1,914万円
- 広域消防等を行う東近江行政組合への負担金
…………… 2億7,028万円
- し尿処理や布引斎苑を運営する八日市布引ラ
イフ組合への負担金 …………… 8,535万円
- 町営バスや地方バス路線の運行補助、デマン
ドタクシーの運営費用 …………… 5,640万円
- 町道の修繕・舗装補修工事、除雪、除草など町
道の維持管理費 …………… 4,743万円



子どもがはつらつと育つまち

- 学童保育所の運営補助金や施設修繕経費
…………… 6,450万円
- 公立保育所の運営や施設管理、私立保育所へ
の委託や補助など、子どもの保育のための費用
…………… 5億7,250万円
- 町立幼稚園の運営費用 …………… 2億2,389万円
- 学校給食の運営費用 …………… 1億9,163万円
- 小学校の施設管理や教育振興のための費用
…………… 2億9,619万円
- 中学校の施設管理や教育振興のための費用
…………… 6,166万円
- 児童手当の支給 …………… 3億7,321万円
- 日野町子育て・教育相談センターやつどいのひ
ろば「ぽけっと」、子育て支援センター、ファミリ
ーサポートセンターの運営費用 …………… 3,597万円
- 妊婦検診の公費負担や育児相談など、母子の
健康管理や子育て支援、不妊治療への助成
…………… 3,038万円
- 子どもの心身の発達を支援する、早期療育施
設「くれよん」の運営費用 …………… 1,093万円
- 経済的な理由により就学が困難な児童への学
用品費等の支給 …………… 1,352万円
- 障がいのある子ども達の地域活動の場を確保
するための費用 …………… 484万円

町の資産・預金・借金の状況について

預金残高 27億4,903万円

I 預金(基金)の詳細(平成28年度末現在)

基金名	残高	増減
財政調整基金	10億6,408万円	74万円
教育施設整備資金積立基金	3億6,417万円	25万円
減債基金	4億1,177万円	53万円
まちづくり応援基金	4,666万円	4,230万円
国民健康保険高額療養費 出産資金貸付基金	200万円	
文化財保護基金	773万円	
福祉対策基金	3,763万円	△1,610万円
町営住宅建設整備基金	3億1,853万円	△1,999万円
農村ふるさと・ 水と土保全基金	1,018万円	1万円
土地開発基金	3億4,763万円	
国民健康保険財政調整基金	5,030万円	2万円
農業集落排水事業基金	8,834万円	4万円
介護給付費準備基金	1万円	

II 町有財産の状況(平成28年度末／一般会計のみ)

土地	行政財産	744,919.67㎡
	普通財産	958,643.34㎡
建物	木造	12,016.93㎡
	非木造	79,224.01㎡
無体財産権	著作権	1件
重要物品	車両等	69点
出資による権利		4,066万円
債権		2,088万円
有価証券		35万円

借金残高 170億8,872万円

I 会計別借金(町債)の状況(平成28年度末現在)

会計区分	残高	増減	
一般会計	86億4,286万円	3億2,415万円	
うち臨時財政対策債	48億2,524万円	1億4,440万円	
特別会計	公共下水道事業	65億7,208万円	△2億2,952万円
	農業集落排水事業	9億6,878万円	△5,195万円
	介護保険事業	500万円	△500万円
	簡易水道事業	9,687万円	△592万円
公営企業会計(水道事業)	8億313万円	△4,572万円	

借金(町債)は将来にわたり費用分担する仕組み

「町債」は、道路や下水道など、長い年月をかけて使用する施設の整備に使われています。これらの施設は、整備に多額の費用がかかるため、整備したときの町民だけが負担するのではなく、「分割払い」にして、将来利用する町民にも公平に負担してもらう仕組みです。町では元利償還金が地方交付税で措置される有利な町債を利用するよう心がけています。

平成28年度の借入金(町債)の主な使途(一般会計)

- ◆防災センター整備事業:3億2,390万円
- ◆道路改良工事:7,590万円
- ◆農業用施設整備事業:1,090万円
- ◆消防ポンプ車更新事業:930万円
- ◆必佐小学校管理棟トイレ改修事業:1,020万円
- ◆臨時財政対策債:3億8,960万円

臨時財政対策債は本来、地方交付税で国が交付すべきものを、町が一時的に借金をして賄うもので、返済分は次年度以降の地方交付税で措置されます。

経常収支比率と財政力指数について

経常収支比率

平成28年度	88.2%
平成27年度	87.0%
平成26年度	87.4%

財政構造の弾力性を判断するための指標です。町税・普通交付税のような、使途が特定されず毎年度経常的に収入される財源で、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された割合です。比率が高いほど財政構造の硬直化が進行していることを示します。

財政力指数(各年度の数値は3ヵ年平均)

平成28年度	0.677
平成27年度	0.673
平成26年度	0.671

地方公共団体の財政力を示す割合です。数値が低いほど自主財源(自ら調達できる財源)の割合が少なく、国への依存度が高いと言えます。この数値が1.00を超えると、自立して自主的に財政運営ができることを示し、普通交付税の交付を受けない、いわゆる「不交付団体」となります。

財政の健全度を示す指標を公開します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成28年度決算に基づく健全化判断比率4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率)ならびに公営企業の資金不足比率を、町監査委員の審査をうけ、日野町議会第5回定例会に報告しました。

日野町の財政の健全度を示す数値として、その内容をお知らせします。

①実質赤字比率

一般会計等(一般会計および住宅新築資金等貸付事業特別会計)を対象とした赤字の程度を、指標化しています。日野町は黒字であり、実質赤字比率はありません。

②連結実質赤字比率

町のすべての会計(西山財産区会計を除く)の赤字や黒字を合計しています。これにより、町の会計全体の赤字の程度がわかります。日野町は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

③実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金(借入金)や準元利償還金(借入金に準じるもの)の額の大きさを指標化したものです。数値が大きいほど、自由に使えるお金が少なくなります。日野町では、4.6%とな

り、財政の黄信号とされる早期健全化基準の25%を下回っています。

④将来負担比率

一般会計等が将来負担する可能性のある借入金(地方債)や、支払う約束をした負担の大きさを示すもので、数値が大きいほど将来の財政を圧迫する可能性が高くなります。日野町では、59.1%となり、早期健全化基準の350%を下回っています。

⑤資金不足比率

公営企業会計等における資金の不足額が、事業規模(通常見込まれる1年間の営業収入)に占める割合です。日野町では、どの公営企業会計等にも、資金不足比率はありません。

※公営企業会計等(水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業)

問い合わせ先 ◆ 総務課 財政担当 ☎0748-52-6500

空き家情報登録制度が変わります

制度について

この制度は、町内の空き家の有効活用と定住促進による地域の活性化を目的に、空き家を所有される方と利用を希望される方が出会うきっかけづくりをするものです。当制度利用により、これまでに47世帯、122名の方が定住等されています。

空き地の登録

「空き家」だけでなく、「空き地」も登録できるようになりました。ただし、農地や山林など住宅の建築ができない「空き地」は対象外となります。また、登録可能な地域が限られていますので詳しくはお問い合わせください。

専門業者による仲介

町では平成29年3月31日に、公益社団法人滋賀県宅地建物取引業協会と「日野町空き家・空き地情報登録制度の運営に関する協定書」を締結しました。このことにより、これまで空き家所有者と利用希望者の双方で行なっていた交渉や契約等について、所有者の希望により、宅建業者による仲介もできるようになり、より安心して利用しやすい仕組みになりました。

新制度のイメージ



問い合わせ先 ◆ 企画振興課 企画人権担当 ☎0748-52-6552